

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 勤

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 種子田 浩市

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	7,299,080	6,007,361	13,551,129
経常利益	(千円)	389,762	349,432	409,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	200,005	207,743	131,993
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	226,235	215,962	151,068
純資産額	(千円)	6,214,349	6,099,499	6,153,882
総資産額	(千円)	13,307,488	12,654,975	11,946,601
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.51	44.47	28.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	48.1	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	531,830	441,819	476,944
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,662	282,647	654,736
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	275,956	389,214	299,256
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,512,972	1,305,121	1,624,639

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.22	31.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部地域において、夏場に相次いだ自然災害の影響がみられるものの緩やかな回復傾向を維持しています。また、雇用環境に関しては引き続き改善傾向を示しています。しかしながら、消費動向調査の「暮らし向き」や「収入の増え方」に関する消費者意識については、弱いマインドも表れています。このような状況が長引くなかで、小売業界における水産及び一般食品のカテゴリーにおいては、その動向は低調な状況が続いており、業態を超えた価格競争が続く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」に取り組みました。

コンプライアンス経営に関しては、全ての苦情・クレーム情報等が経営トップにタイムリーに届く体制を強化いたしました。また、品質・安全の追求に関しては、ISO22000認証取得について、2019年春の取得を目指す食品部門の本社工場に加えて、水産部門の鹿児島工場においても2020年春の取得に向けて取り組みを開始いたしました。

また、食品部門の本社工場に関して、主力の皿うどんラインの生産能力の増強及び品質・安全の追求を主眼とした工場新築計画の検討を行ってまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高60億7百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益2億87百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益3億49百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円（前年同期比3.9%増）と減収増益になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

水産事業

主力のエビ飼料類は、一部取引先養殖業者において生産不調等があり、前年同期を下回りました。魚飼料類は受託製造の大幅な落ち込みがあり前年同期を大きく下回りました。

なお、受託製品の販売数量は大きく落ち込みましたが、比較的利益率が高い自社製品の販売数量は前年同期を若干上回りました。また、子会社は順調に推移し配合飼料関連の落ち込みをカバーしております。

その結果、売上高は36億62百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント利益は3億59百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

食品事業

食品事業では、主力の皿うどん類は前年並みの売上を確保いたしました。即席めん類は前年同期を下回りました。ラーメン類はP B商品を含め順調に推移しました。乾麺類は前年同期を下回りました。子会社は順調に推移しております。

その結果、売上高は23億45百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億8百万円増加し126億54百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億57百万円減少、受取手形及び売掛金が7億88百万円増加、有形固定資産が1億92百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億62百万円増加し65億55百万円となりました。これは、主として短期借入金が9億73百万円増加、長期借入金が3億8百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ54百万円減少し60億99百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億65百万円増加、自己株式が2億28百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ2億7百万円減少し13億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって支出した資金は、前年同期と比べ90百万円減少し4億41百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億49百万円、仕入債務の増加額1億20百万円などの資金の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額1億62百万円、売上債権の増加額7億88百万円、法人税等の支払額84百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出した資金は、前年同期と比べ72百万円減少し2億82百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億87百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ1億13百万円増加し3億89百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出3億45百万円、配当金の支払額42百万円、自己株式の取得による支出2億28百万円などの資金の減少要因があった一方で、短期借入金の増加額10億10百万円の資金の増加要因があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、引き続き「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億24百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、水産部門の養魚用配合飼料の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは、主要な販売先であったフィード・ワン株式会社からの受託生産の減少によるものです。なお、同社においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」(4)主要な顧客についての項をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		4,746		603,900		393,400

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	628	13.94
東 勤	鹿児島県日置市	575	12.76
東 実	横浜市鶴見区	571	12.67
有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市伊集院町徳重28番地	427	9.47
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	337	7.49
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	165	3.66
東 吉太郎	鹿児島県日置市	140	3.10
東 久江	鹿児島県日置市	140	3.10
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町 1 番10号	120	2.66
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	85	1.90
計		3,189	70.79

(注) 上記のほか当社保有の自己株式240千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,505,000	45,050	
単元未満株式	普通株式 200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		45,050	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	240,800		240,800	5.07
計		240,800		240,800	5.07

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出までの期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	東 勤	平成30年10月1日
取締役 (グループ会社管掌)	代表取締役社長	東 紘一郎	平成30年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,104	1,711,229
受取手形及び売掛金	1,646,410	2,434,970
商品及び製品	497,193	639,673
仕掛品	137,370	168,793
原材料及び貯蔵品	994,621	982,929
その他	175,648	125,373
貸倒引当金	11,718	12,349
流動資産合計	5,508,628	6,050,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,549,465	1,606,641
機械装置及び運搬具（純額）	718,517	767,593
土地	2,126,315	2,127,540
その他（純額）	161,346	246,065
有形固定資産合計	4,555,644	4,747,840
無形固定資産		
のれん	413,362	377,441
その他	52,226	45,647
無形固定資産合計	465,588	423,088
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,457,244	1,473,931
貸倒引当金	40,505	40,505
投資その他の資産合計	1,416,739	1,433,425
固定資産合計	6,437,972	6,604,354
資産合計	11,946,601	12,654,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,420	820,668
短期借入金	1,924,517	2,897,767
未払法人税等	86,047	111,077
賞与引当金	155,721	112,561
その他	469,549	389,091
流動負債合計	3,336,255	4,331,165
固定負債		
長期借入金	1,678,194	1,369,360
役員退職慰労引当金	474,444	486,722
退職給付に係る負債	85,994	91,112
その他	217,829	277,116
固定負債合計	2,456,462	2,224,311
負債合計	5,792,718	6,555,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,987,383	5,152,781
自己株式	28,968	256,968
株主資本合計	6,020,714	5,958,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,760	131,261
その他の包括利益累計額合計	118,760	131,261
非支配株主持分	14,407	10,125
純資産合計	6,153,882	6,099,499
負債純資産合計	11,946,601	12,654,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,299,080	6,007,361
売上原価	5,791,821	4,560,153
売上総利益	1,507,259	1,447,207
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	230,199	243,993
貸倒引当金繰入額	1,826	630
給料及び賞与	259,714	251,889
賞与引当金繰入額	57,243	47,195
退職給付費用	10,119	15,053
役員退職慰労引当金繰入額	12,130	12,278
その他	580,321	589,076
販売費及び一般管理費合計	1,151,555	1,160,116
営業利益	355,703	287,091
営業外収益		
受取利息	1,350	3,611
受取配当金	4,937	5,273
為替差益	-	17,059
雑収入	38,891	46,763
営業外収益合計	45,180	72,708
営業外費用		
支払利息	8,937	8,123
為替差損	1,263	-
雑損失	920	2,243
営業外費用合計	11,121	10,367
経常利益	389,762	349,432
税金等調整前四半期純利益	389,762	349,432
法人税、住民税及び事業税	159,511	118,389
法人税等調整額	30,245	27,581
法人税等合計	189,757	145,970
四半期純利益	200,005	203,461
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	4,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,005	207,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	200,005	203,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,230	12,500
その他の包括利益合計	26,230	12,500
四半期包括利益	226,235	215,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,235	220,244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,762	349,432
減価償却費	189,568	184,971
のれん償却額	51,156	35,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,826	630
賞与引当金の増減額(は減少)	13,532	43,159
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,130	12,278
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,013	5,118
受取利息及び受取配当金	6,288	8,885
支払利息	8,937	8,123
為替差損益(は益)	1,263	15,734
売上債権の増減額(は増加)	1,476,364	788,560
たな卸資産の増減額(は増加)	26,239	162,212
仕入債務の増減額(は減少)	700,453	120,248
未払消費税等の増減額(は減少)	26,167	18,938
その他	251,709	45,649
小計	369,200	366,415
利息及び配当金の受取額	6,345	8,872
利息の支払額	9,490	7,795
法人税等の還付額	1,480	7,787
法人税等の支払額	160,965	84,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,830	441,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	414,232	368,357
定期預金の払戻による収入	463,242	406,715
有形固定資産の取得による支出	251,910	287,470
有形固定資産の売却による収入	29	945
無形固定資産の取得による支出	17,920	2,712
投資有価証券の取得による支出	128,742	3,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	223	230
その他	5,352	28,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,662	282,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	670,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	333,209	345,584
自己株式の取得による支出	-	228,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,373	4,855
配当金の支払額	56,461	42,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,956	389,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	15,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	609,273	319,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,246	1,624,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,512,972	1,305,121

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,917,132千円	1,711,229千円
預入期間が3か月を超える定期預金	404,159	406,108
現金及び現金同等物	1,512,972	1,305,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,461	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,928,588	2,370,492	7,299,080	-	7,299,080
セグメント利益	428,394	161,456	589,851	200,088	389,762

(注) 1 セグメント利益の調整額 200,088千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費196,477千円、営業外収益4,907千円、営業外費用8,519千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,662,304	2,345,056	6,007,361	-	6,007,361
セグメント利益	359,523	151,613	511,137	161,704	349,432

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,704千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費179,297千円、営業外収益23,654千円、営業外費用6,061千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円51銭	44円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	200,005	207,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	200,005	207,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部麻子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。